

平成27年度
長崎県の財務諸表

平成29年3月
長崎県財政課

平成27年度長崎県のバランスシート

県の決算は、年間の資金の出入りを歳入と歳出として、年度毎に決算書としてまとめています。この決算書には、その年度における現金の出し入れの状況（いわゆるフローに関する情報）が記載されており、その年度における赤字・黒字の情報や自主財源比率・経常収支比率といった財政状況の分析ができるようになっていきます。

一方、バランスシートは、県がこれまで整備してきた資産の状況やその資産形成のために借り入れた県債残高などの状況（いわゆるストックに関する情報）を把握することができます。

これらにより、決算書では把握できなかった財政状況を県民の皆様に明らかにするものです。

長崎県のバランスシートは、県が昭和44年度以降整備してきた資産の構成や将来返済すべき負債等の状況を明らかにするために作成したものです。

平成27年度普通会計（*1）のバランスシートは、

- ・資産合計 3兆7,816億9千4百万円
- ・負債合計 1兆4,262億8千3百万円
- ・純資産合計 2兆3,554億1千1百万円
- （負債+純資産= 3兆7,816億9千4百万円） となっています。

（単位：百万円、%）

区分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資産	公共資産	3,563,513	94.2	3,591,195	94.0	△ 27,682	△ 0.8
	投資等	177,601	4.7	187,805	4.9	△ 10,204	△ 5.4
	流動資産	40,580	1.1	40,852	1.1	△ 272	△ 0.7
	資産計	3,781,694	100.0	3,819,852	100.0	△ 38,158	△ 1.0
負債	固定負債	1,246,359	33.0	1,300,627	33.9	△ 54,268	△ 4.2
	流動負債	179,924	4.8	124,531	3.3	55,393	44.5
	負債計	1,426,283	37.7	1,425,158	37.3	1,125	0.1
純資産計		2,355,411	62.3	2,394,694	62.7	△ 39,283	△ 1.6
負債・純資産計		3,781,694	100.0	3,819,852	100.0	△ 38,158	△ 1.0

（*1）普通会計は、一般会計に特別会計のうち長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、流域下水道特別会計の3会計以外の特別会計を加え、企業会計を除いたものです。

〔資産の部〕

1. 公共資産

道路や県立学校などの県有施設や土地などの「公共資産」は、資産合計の94.2%を占める3兆5,635億1千3百万円です。

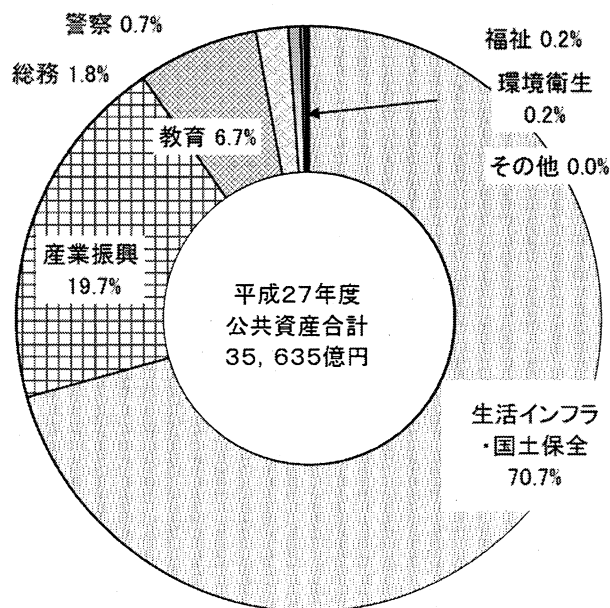
公共資産は県が昭和44年度以降行ってきた社会資本の整備の累計から、経年による資産価値の減少を控除（減価償却）したものであり、その構成は、

- ・ 県道、河川、港湾整備などに当たる生活インフラ・国土保全が有形固定資産全体の70.7%
- ・ 農道や漁港整備などに当たる産業振興が19.7%
- ・ 県立高校整備などに当たる教育費が6.7%

となっており、以下、総務費1.8%、警察費0.7%と続いています。

(単位：億円、%)

	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	資産額	構成比	資産額	構成比		
生活インフラ・国土保全	25,179	70.7	25,249	70.4	△70	△0.3
産業振興	7,028	19.7	7,228	20.2	△200	△2.8
教育	2,385	6.7	2,423	6.7	△38	△1.6
総務	642	1.8	624	1.7	18	2.9
警察	235	0.7	226	0.6	9	4.0
福祉	83	0.2	72	0.2	11	15.3
環境衛生	71	0.2	74	0.2	△3	△4.1
その他	12	0.0	16	0.0	△4	△25.0
合計	35,635	100.0	35,912	100.0	△277	△0.8



2. 投資等

貸付金、基金（流動資産となるものを除く）などの「投資等」は資産全体の4.7%を占める1,776億1百万円となっています。

3. 流動資産

地方債の償還（返済）を計画的に行うために積み立てられた県債管理基金や税金の未収金などの「流動資産」は資産全体の1.1%を占める405億8千万円となっています。

〔負債の部〕

1. 固定負債

平成29年度以降償還する必要がある地方債の現在高や平成27年度末で全職員が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当引当金などの固定負債は、負債合計の87.4%を占める1兆2,463億5千9百万円です。

2. 流動負債

平成28年度に償還予定の地方債が、1,533億1千8百万円となっています。

平成29年度以降に返済する地方債残高1兆753億1千7百万円と、翌年度償還予定額1,533億1千8百万円の合計1兆2,286億3千5百万円は、主として有形固定資産の形成に充てられており、将来返済しなければならない負担です。

〔純資産の部〕

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、地方債以外の資産形成の財源であり、公共資産等の資産形成に充てられた国庫支出金が1兆3,037億5百万円、一般財源等が1兆7,565億4千3百万円となっています。

有形固定資産を含む総資産は、将来返済しなければならない負債と返済の必要がない純資産を財源として形成され、

総資産に対する負債の割合は、 37.7%

〃 純資産の割合は、 62.3%

となっており、純資産の割合が上回っているものの、4割近くが将来の負担となっている状況です。

【参考】県民一人当たりバランスシート

バランスシートを県民1人当たりの数値でみると次のとおりになります。

(単位：円、%)

	平成27年度	平成26年度	増減	増減率
公共資産	2,537,929	2,541,260	△ 3,331	△ 0.1
投資等	126,487	132,898	△ 6,411	△ 4.8
流動資産	28,901	28,909	△ 8	0.0
資産計	2,693,317	2,703,067	△ 9,750	△ 0.4
固定負債	887,655	920,371	△ 32,716	△ 3.6
うち地方債	765,839	800,620	△ 34,781	△ 4.3
流動負債	128,141	88,123	40,018	45.4
負債計	1,015,797	1,008,494	7,303	0.7
純資産計	1,677,520	1,694,573	△ 17,053	△ 1.0
負債・純資産計	2,693,317	2,703,067	△ 9,750	△ 0.4

※人口は、各年度1月1日の住民基本台帳人口を用いた。

〈〈バランスシートの作成の前提〉〉

- | | |
|--------------|--|
| ①対象会計範囲 | 普通会計（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計及び流域下水道特別会計の3特別会計以外の特別会計で企業会計は除く） |
| ②作成基準日 | 平成28年3月31日 |
| ③基礎数値 | 昭和44年度から平成26年度までの決算統計（地方財政状況調査）データを用いて作成 |
| ④有形固定資産の評価方法 | 普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価として評価し、減価償却後の残存価額を計上。ただし、有形固定資産のうち売却可能資産については、時価評価に修正。 |
| ⑤減価償却の方法 | 行政目的別に総務省が示した耐用年数表に基づいて定額法により減価償却
なお、土地については減価償却を行わない |
| ⑥退職給与引当金の算定 | 年度末に職員全員が普通退職したと想定して、その要支給額を積み上げて引当金計上 |

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,075,316,721
①生活インフラ・国土保全	2,517,872,686	(2) 長期未払金	
②教育	238,459,135	①物件の購入等	0
③福祉	8,337,951	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,072,586	③その他	438,813
⑤産業振興	702,809,470	長期未払金計	438,813
⑥警察	23,452,914	(3) 退職手当引当金	167,613,486
⑦総務	64,236,660	(4) 損失補償等引当金	2,990,345
有形固定資産合計	3,562,241,402	固定負債合計	1,246,359,365
(2) 売却可能資産	1,271,967		
公共資産合計	3,563,513,369		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	153,317,875
①投資及び出資金	47,677,686	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	373,998
投資及び出資金計	47,677,686	(4) 翌年度支払予定退職手当	15,166,304
(2) 貸付金	44,447,302	(5) 賞与引当金	11,065,399
(3) 基金等		流動負債合計	179,923,576
①退職手当目的基金	11,517,635		
②その他特定目的基金	67,824,213	負債合計	1,426,282,941
③土地開発基金	3,086,715		
④その他定額運用基金	320,000		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	82,748,563	1 公共資産等整備国県補助金等	1,303,704,892
(4) 長期延滞債権	2,863,596	2 公共資産等整備一般財源等	1,756,542,991
(5) 回収不能見込額	△136,228	3 その他一般財源等	△707,580,066
投資等合計	177,600,919	4 資産評価差額	2,743,663
3 流動資産		純資産合計	2,355,411,480
(1) 現金預金			
①財政調整基金	7,476,001	負債・純資産合計	3,781,694,421
②減債基金	11,549,085		
③歳計現金	20,773,312		
現金預金計	39,798,398		
(2) 未収金			
①地方税	638,017		
②その他	144,882		
③回収不能見込額	△1,164		
未収金計	781,735		
流動資産合計	40,580,133		
資 産 合 計	3,781,694,421		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	795,444,809千円
②教育	30,138,143千円
③福祉	43,486,992千円
④環境衛生	18,160,302千円
⑤産業振興	413,708,773千円
⑥警察	1,501,814千円
⑦総務	61,381,064千円
計	1,363,821,897千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	147,553,444千円
②地方債	151,157,695千円
③一般財源等	1,065,110,758千円
計	1,363,821,897千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	20,122,857千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	60,242,371千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち756,325,900千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	1,429,740,395 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,229,593,482 千円
債務負担行為支出予定額	1,966,092 千円
公営事業地方債負担見込額	3,698,015 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	8,712,671 千円
退職手当負担見込額	182,779,790 千円
第三セクター等債務負担見込額	2,990,345 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	844,131,128 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	80,507,323 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	7,297,905 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	756,325,900 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	585,609,267 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は666,732,992千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,849,181,137千円です。

バランスシート付属資料

- 有形固定資産明細表
- 主な施設の状況

有形固定資産明細表(平成27年度用)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	595,400,061	3,329,901,991	1,407,429,366	67,410,507	1,922,472,625			2,517,872,686	220,477
道路	204,499,026	1,226,758,282	474,769,387	24,938,697	751,988,895			956,487,921	67,815
橋りょう	36,583,271	214,227,942	54,834,231	3,526,606	159,393,711			195,976,982	
河川	121,366,147	456,197,402	197,891,069	9,223,503	258,306,333			379,672,480	152,662
砂防	43,351,973	333,821,158	134,200,799	6,546,303	199,620,359			242,972,332	
海岸保全	6,741,746	137,819,179	95,812,546	3,434,587	42,006,633			48,748,379	
港灣	8,903,807	536,931,924	237,798,844	10,869,949	299,133,080			308,036,887	
都市計画	143,650,422	189,666,068	63,111,275	3,995,219	126,554,793			270,205,215	0
街路	139,374,630	150,432,174	46,792,587	3,056,878	103,639,587			243,014,217	
都市下水路	1,035,406	1,245,679	1,058,091	24,095	187,588			1,222,994	
区画整理	342,627	6,830,327	3,932,411	150,898	2,897,916			3,240,543	
公園	2,897,759	31,076,831	11,308,498	760,107	19,768,333			22,666,092	
その他	0	81,057	19,688	3,241	61,369			61,369	
住宅	24,520,269	176,991,172	98,789,353	4,236,560	78,201,819			102,722,088	
空港	4,781,666	44,440,195	40,589,377	371,605	3,850,818			8,632,484	
その他	1,001,734	13,048,669	9,632,485	267,478	3,416,184			4,417,918	
教育	17,127,463	377,473,540	156,141,868	7,476,728	221,331,672			238,459,135	(6,497)
小学校	10,181	192,775	126,080	3,857	66,695			76,876	
中学校	6,345	1,248,890	255,540	24,783	993,350			999,695	
高等学校	9,424,517	273,817,714	113,849,631	5,425,119	159,968,083			169,392,600	
幼稚園	0	0	0	0	0			0	
特殊学校	1,862,823	31,243,144	12,675,795	609,252	18,567,349			20,430,172	
大学	5,013,697	26,244,289	10,235,628	524,881	16,008,661			21,022,358	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	586,476	18,057,396	7,905,217	358,584	10,152,179			10,738,655	
その他	223,424	26,669,332	11,093,977	530,252	15,575,355			15,798,779	(6,497)
福祉	475,174	22,262,652	14,399,875	594,080	7,862,777			8,337,951	0
保育所	362	10,885	10,052	229	833			1,195	
その他	474,812	22,251,767	14,389,823	593,851	7,861,944			8,336,756	
環境衛生	818,451	23,378,551	17,124,416	615,683	6,254,135			7,072,586	0
清掃	3,022	890,964	409,786	31,693	481,178			484,200	0
ごみ処理	1,422	851,401	370,925	31,502	480,476			481,898	
し尿処理	1,600	36,246	35,935	58	311			1,911	
その他	0	3,317	2,926	133	391			391	
保健衛生	443,391	12,566,590	10,528,606	284,466	2,037,984			2,481,375	
その他	372,038	9,920,997	6,186,024	299,524	3,734,973			4,107,011	
産業振興	40,765,959	1,743,197,908	1,081,154,397	42,403,134	662,043,511			702,809,470	51,344
労働	2,035,805	16,813,048	11,619,091	487,425	5,193,957			7,229,762	51,344
農林水産業	35,017,896	1,670,761,066	1,025,950,197	40,488,556	644,810,869			679,828,765	0
造林	266,404	7,852,216	6,900,240	97,601	951,976			1,218,380	
林道	1,314,524	53,824,071	19,189,420	1,111,296	34,634,651			35,949,175	
治山	4,193,274	169,636,936	100,108,270	4,729,802	69,528,666			73,721,940	
砂防	4,117	160,262	51,280	3,205	108,982			113,099	
漁港	7,418,496	588,608,671	249,550,964	11,544,953	339,057,707			346,476,203	
農業農村整備	15,314,187	590,220,578	480,340,869	15,542,286	109,879,709			125,193,896	
海岸保全	2,029,453	71,716,265	52,230,321	1,733,297	19,485,944			21,515,397	
その他	4,477,441	188,742,067	117,578,833	5,726,116	71,163,234			75,640,675	
商工	3,712,258	55,623,794	43,585,109	1,427,153	12,038,685			15,750,943	0
国立公園等	1,133,890	16,265,544	12,157,576	480,633	4,107,968			5,241,858	
観光	205,338	5,817,039	4,716,357	183,893	1,100,682			1,306,020	
その他	2,373,030	33,541,211	26,711,176	762,627	6,830,035			9,203,065	
消防	0	0	0	0	0			0	0
庁舎	0	0	0	0	0			0	
警察	8,482,300	107,841,655	92,871,041	2,812,989	14,970,614			23,452,914	77,782
総務	3,663,584	140,633,250	80,060,174	4,396,951	60,573,076			64,236,660	69,159
庁舎等	997,020	22,833,490	6,593,033	349,628	16,240,457			17,237,477	
その他	2,666,564	117,799,760	73,467,141	4,047,323	44,332,619			46,999,183	69,159
合計	666,732,992	5,744,689,547	2,849,181,137	125,710,072	2,895,508,410			3,562,241,402	412,265

○主な施設の状況

(単位:千円)

	名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額	所在地
総務費	シーサイトホール・アルカスさせぼ	平成 12	12,622,019	8,337,040	4,284,979	佐世保市
	雲仙岳災害記念館	平成 13	3,826,950	2,042,513	1,784,437	島原市
	長崎県美術館	平成 16	8,794,986	3,430,047	5,364,939	長崎市
	長崎歴史文化博物館	平成 17	7,986,229	3,553,865	4,432,364	長崎市
民生費	県南保健所	平成 12	813,004	375,193	437,811	島原市
	子ども医療福祉センター	平成 17	1,770,605	748,726	1,021,879	諫早市
	長崎子ども・女性・障害者支援センター	平成 18	759,122	285,329	473,793	長崎市
衛生費	県北保健所	平成 10	805,561	458,318	347,243	平戸市
	県央保健所	平成 11	662,918	425,133	237,785	諫早市
	環境保健研究センター	平成 19	1,631,246	612,577	1,018,669	大村市
労働費	長崎高等技術専門校	平成 12	6,291,863	2,503,338	3,788,525	西彼杵郡
	佐世保高等技術専門校	平成 14	2,870,913	1,350,688	1,520,225	北松浦郡
農林水産業費	総合水産試験場	平成 8	8,484,061	4,388,262	4,095,799	長崎市
	長崎県民の森(再整備分)	平成 10	5,785,151	3,723,561	2,061,590	長崎市
商工費	亜熱帯植物園(再整備分)	平成 9	4,177,628	3,226,761	950,867	長崎市
	佐世保情報産業プラザ	平成 19	1,067,138	366,942	700,196	佐世保市
土木費	みなとのみえるpromenade	平成 10	714,488	276,009	438,479	長崎市
	大島大橋	平成 11	29,004,875	8,955,692	20,049,183	西海市
	泉福寺団地	平成 11	4,163,533	1,854,215	2,309,318	佐世保市
	本原団地	平成 11	7,216,628	3,612,699	3,603,929	長崎市
	滑石団地	平成 12	2,093,443	835,498	1,257,945	長崎市
	長崎水辺の森公園	平成 15	3,146,943	498,226	2,648,717	長崎市
	女神大橋	平成 17	65,124,000	15,693,282	49,430,718	長崎市
	滑石団地(C群)	平成 17	2,068,788	519,453	1,549,335	長崎市
	滑石団地(D群)	平成 18	2,604,637	379,224	2,225,413	長崎市
	新田団地	平成 20	508,125	100,243	407,882	佐世保市
警察費	福江警察署	平成 10	860,687	595,046	265,641	五島市
	稲佐警察署	平成 12	754,478	457,206	297,272	長崎市
	川棚警察署	平成 16	1,013,021	343,671	669,350	東彼杵郡
教育費	長崎県営野球場	平成 9	7,220,314	2,750,168	4,470,146	長崎市
	県立虹の原養護学校	平成 13	3,116,585	899,716	2,216,869	大村市

(注)本表の主な県有施設は、近年整備された住民に身近な施設を掲載しており、道路や港湾・漁港施設などの事業用施設は除いている。

平成27年度長崎県行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために、どのような活動を行ったかを、コストという側面から把握するものです。

※行政コストとは、普通会計決算額から資産形成や負債の減少につながる現金支出を差し引き、減価償却額などの非現金支出を加えることで計算されます。

平成27年度普通会計の行政コスト計算書における「行政コスト」は、総額5,618億9千3百万円となっています。

(単位：百万円、%)

	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人に係るコスト	194,388	34.6	181,132	33.3	13,256	7.3
物に係るコスト	148,259	26.4	148,663	27.3	△404	△0.3
移転支出的なコスト	205,058	36.5	199,611	36.6	5,447	2.7
その他のコスト	14,188	2.5	15,332	2.8	△1,144	△7.5
行政コスト合計	561,893	100.0	544,738	100.0	17,155	3.1
収入合計	13,668		13,252		416	3.1

〔行政コスト〕

1. 人に係るコスト

教員、警察官、一般行政職員などの人件費（ただし、退職手当支払額分を除く。）や退職給与引当金繰入の「人に係るコスト」は、1,943億8千8百万円で、行政コスト全体の34.6%に相当します。

2. 物に係るコスト

27年度末に存在する有形固定資産についての減価償却費、委託料や消耗品費等の物件費、維持補修費などの「物に係るコスト」は、1,483億5千9百万円で、行政コスト全体の26.4%に相当します。

3. 移転支出的なコスト

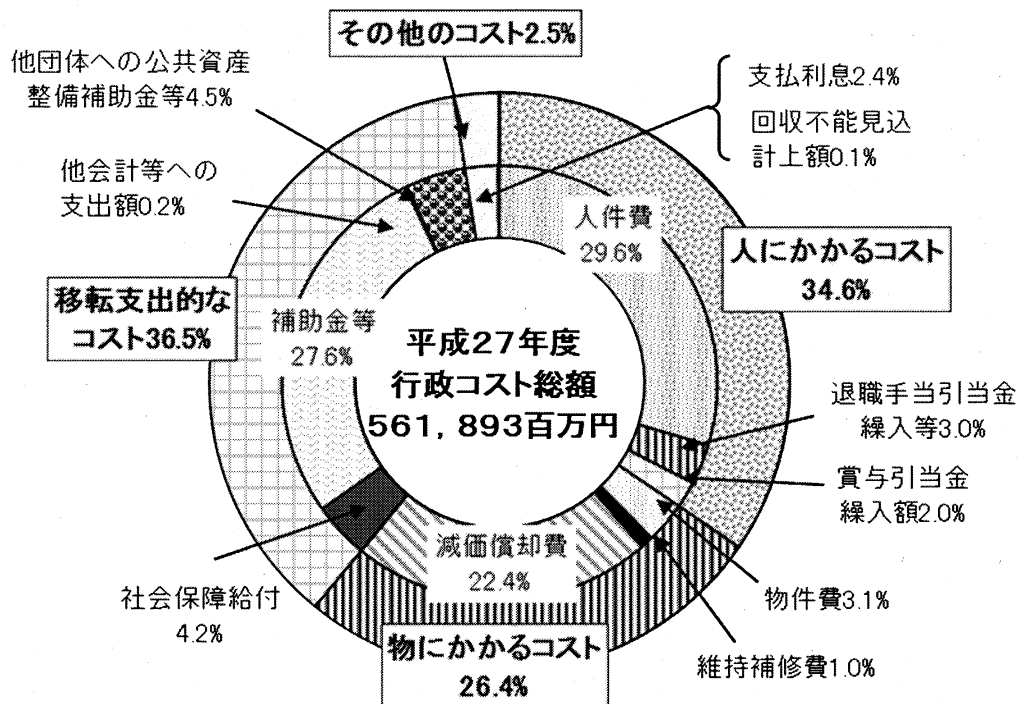
市町や各種団体等に対する補助金や負担金などの補助費等、生活保護費や児童手当などの扶助費及び国や市町などが行う公共施設の新設や改良などの投資的経費についての補助金や負担金である普通建設事業費（他団体への補助金等）などの「移転支出的なコスト」は、2,050億5千8百万円で、行政コスト全体の36.5%に相当します。

4. その他のコスト

地方債や一時借入金の利息などの公債費（利子分）などの「その他のコスト」は、141億8千8百万円で、行政コスト全体の2.5%に相当します。

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する「使用料・手数料」は、103億1千7百万円、建設事業に係る分担金・負担金などといった「分担金・負担金・寄付金」が33億5千2百万円となっています。

◎平成27年度行政コスト計算書



○ 行政コストを教育、福祉、環境衛生、産業振興といった行政目的別に区分すると、

教育が1,531億5千4百万円で全体の27.3%を占めます。その大半は教員における人件費や退職給与引当金繰入といった「人に係るコスト」1,244億3千2百万円で教育費全体の81.2%となっています。

次に福祉が1,011億8千6百万円で全体の18.0%であり、市町等に対する後期高齢者医療費負担金や介護給付費負担金といった補助費等809億8千3百万円や生活保護費や児童扶養手当などの社会保障給付（扶助費）131億3百万円が全体の93.0%を占めています。

産業振興は853億4千6百万円で全体の15.2%であり、その中では「物に係るコスト」に区分される減価償却費が424億3百万円で産業振興全体の49.7%を占めています。

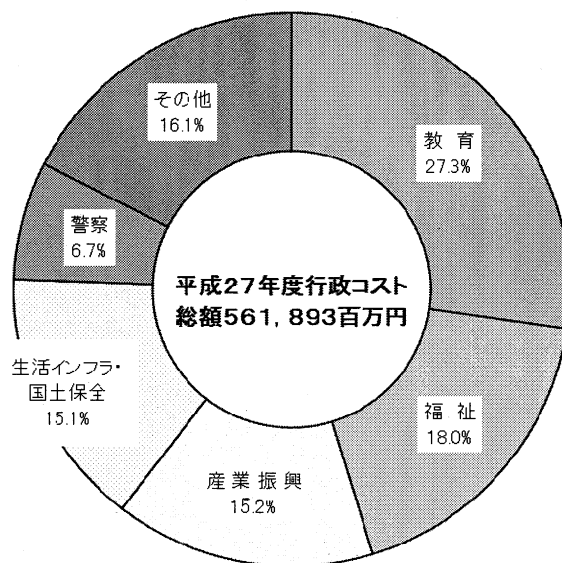
生活インフラ・国土保全は849億6千万円で全体の15.1%であり、その中では「物に係るコスト」に区分される減価償却費が674億1千1百万円で生活インフラ・国土保全全体の79.3%を占めています。

以下、警察	387億4千6百万円 (6.9%)	
総務	322億2千2百万円 (5.7%)	
環境衛生	221億8千6百万円 (3.9%)	などの順になっています。

行政目的別行政コスト割合

(単位:百万円、%)

	平成27年度	構成割合	平成26年度	構成割合	増減額	増減率
教 育	153,154	27.3	150,116	27.6	3,038	2.0
福 祉	101,186	18.0	100,794	18.5	392	0.4
産 業 振 興	85,346	15.2	86,287	15.8	△ 941	△ 1.1
生活インフラ・ 国土保全	84,960	15.1	83,174	15.3	1,786	2.1
警 察	38,746	6.9	36,423	6.7	2,323	6.4
そ の 他	98,501	17.5	87,944	16.1	10,557	12.0
合 計	561,893	100.0	544,738	100.0	17,155	3.1



〔参考〕 県民一人当たりの行政コスト

(単位:円)

	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
人に係るコスト	138,443	128,175	10,268	8.0
物に係るコスト	105,590	105,200	390	0.4
移転支的的なコスト	146,042	141,252	4,790	3.4
その他のコスト	10,105	10,849	△ 744	△ 6.9
合 計	400,179	385,476	14,703	3.8

※人口は、各年1月1日現在の住民基本台帳人口を用いた。

①対象会計範囲	普通会計（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計及び流域下水道特別会計の3特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）
②作成基準日	平成28年3月31日
③基礎数値	昭和44年度から平成26年度までの決算統計（地方財政状況調査）データを用いて作成。 発生主義の観点から、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった現金支出を伴わないものもコストとして加えている。
④行政コストの区分	総務省から示された統一基準に従い、行政コストを次の区分に分類するとともに、教育、福祉といった行政目的別にも区分している。 ○人に係るコスト ⇒ 人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当繰入等 ○物に係るコスト ⇒ 物件費、維持補修費、減価償却費 ○移転支的コスト ⇒ 扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体への補助金等） ○その他のコスト ⇒ 公債費（利子分のみ）、不納欠損額等

行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土医全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	166,441,405	29.6%	5,660,255	106,543,096	3,450,890	3,581,021	11,143,991	27,279,599	7,931,116	851,437			
(1) 人件費	16,880,735	3.0%	574,072	10,805,759	349,994	363,192	1,130,240	2,766,738	804,386	86,354			
(2) 退職手当引当金繰入等	11,065,398	2.0%	376,307	7,083,225	229,423	238,074	740,877	1,813,609	527,278	56,605			
(3) 賞与引当金繰入額	194,387,538	34.6%	6,610,634	124,432,080	4,030,307	4,182,287	13,015,108	31,859,946	9,262,780	994,396			0
小計	17,150,162	3.1%	718,774	3,323,417	722,518	1,289,067	4,323,073	3,539,227	3,086,899	147,187			0
(1) 物件費	5,399,064	1.0%	4,130,661	233,902	3,240	17,241	185,004	311,456	509,282	8,278			
(2) 維持補修費	125,710,072	22.4%	67,410,507	7,476,728	594,080	615,683	42,403,134	2,812,989	4,396,951	0			
(3) 減価償却費	148,259,298	26.4%	72,259,942	11,094,047	1,319,838	1,921,991	46,911,211	6,663,672	7,993,132	155,465	0		0
小計	23,632,026	4.2%		608,115	13,102,671	9,919,928	1,312						
(1) 社会保障給付	155,361,219	27.6%	506,532	16,010,989	80,982,606	5,036,342	15,362,537	222,157	8,484,668	143,983			28,611,405
(2) 補助金等	934,569	0.2%	866,667	0	0	0	67,902	0	0	0			
(3) 他会計等への支出額	25,130,502	4.5%	4,716,008	1,068,813	1,750,611	1,125,720	9,988,062	0	6,481,288	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	205,058,316	36.5%	6,089,207	17,687,917	95,835,888	16,081,990	25,419,813	222,157	14,965,956	143,983			28,611,405
小計	13,736,790	2.4%									13,736,790		
(1) 支払利息	451,081	0.1%									451,081		
(2) 回収不能見込計上額	0	0.0%											
(3) その他行政コスト	14,187,871	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	13,736,790		451,081
小計	561,893,023		84,959,783	153,154,044	101,186,033	22,186,268	85,346,132	38,745,775	32,221,868	1,293,844	13,736,790	451,081	28,611,405
経常行政コスト a			15.1%	27.3%	18.0%	3.9%	15.2%	6.9%	5.7%	0.2%	2.4%	0.1%	5.1%
(構成比率)													

【経常収益】

	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	4,129,957
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,122,388
経常収益合計 d	5,252,345
(b/a)	0.0%
d/a	0.0%

(差引) 純経常行政コスト a-d	548,224,946	100,594,422	21,895,360	84,128,876	37,344,796	32,137,547	1,293,844	13,736,790	451,081	28,611,405	△ 5,252,345
-------------------	-------------	-------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	---------	------------	-------------

平成27年度長崎県の純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間においてバランスシートの純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コスト計算書の経常収益から経常行政コストを差し引いた純経常行政コストが、△5,482億2千5百万円、災害復旧事業費等の臨時損益に係るものが、△49億9千7百万円となる一方、地方税1,417億6千4百万円や地方交付税2,198億8千4百万円、補助金等1,106億9千7百万円の収入などにより、期末純資産残高は、2兆3,554億1千1百万円となっています。

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
期首純資産残高	2,394,694	2,437,052	△ 42,359	△ 1.7
純経常行政コスト	△ 548,225	△ 531,486	△ 16,739	△ 3.1
一般財源	402,830	381,140	21,690	5.7
地方税	141,764	118,310	23,455	19.8
地方交付税	219,884	222,296	△ 2,412	△ 1.1
その他	41,182	40,534	647	1.6
補助金等収入	110,697	113,006	△ 2,307	△ 2.0
臨時損益	△ 4,997	△ 5,733	735	12.8
資産評価替	412	714	△ 302	△ 42.2
期末純資産残高	2,355,411	2,394,694	△ 39,283	△ 1.6

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,394,694,284	1,316,008,756	1,761,890,665	△ 685,536,535	2,331,398
純経常行政コスト	△ 548,224,946			△ 548,224,946	
一般財源					
地方税	141,764,439			141,764,439	
地方交付税	219,884,433			219,884,433	
その他行政コスト充当財源	41,181,558			41,181,558	
補助金等受入	110,697,368	37,058,145		73,639,223	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 1,194,765			△ 1,194,765	
国営土地改良負担計上額等	△ 812,811			△ 812,811	
損失補償等引当金繰入等	△ 2,990,345			△ 2,990,345	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,347,642	△ 6,347,642	
公共資産処分による財源増			0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			31,314,453	△ 31,314,453	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,383,365	△ 40,026,500	42,409,865	
減価償却による財源増		△ 46,978,644	△ 78,731,428	125,710,072	
地方債償還に伴う財源振替			75,748,159	△ 75,748,159	
資産評価替えによる変動額	412,265				412,265
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	2,355,411,480	1,303,704,892	1,756,542,991	△ 707,580,066	2,743,663

平成27年度長崎県の資金収支計算書

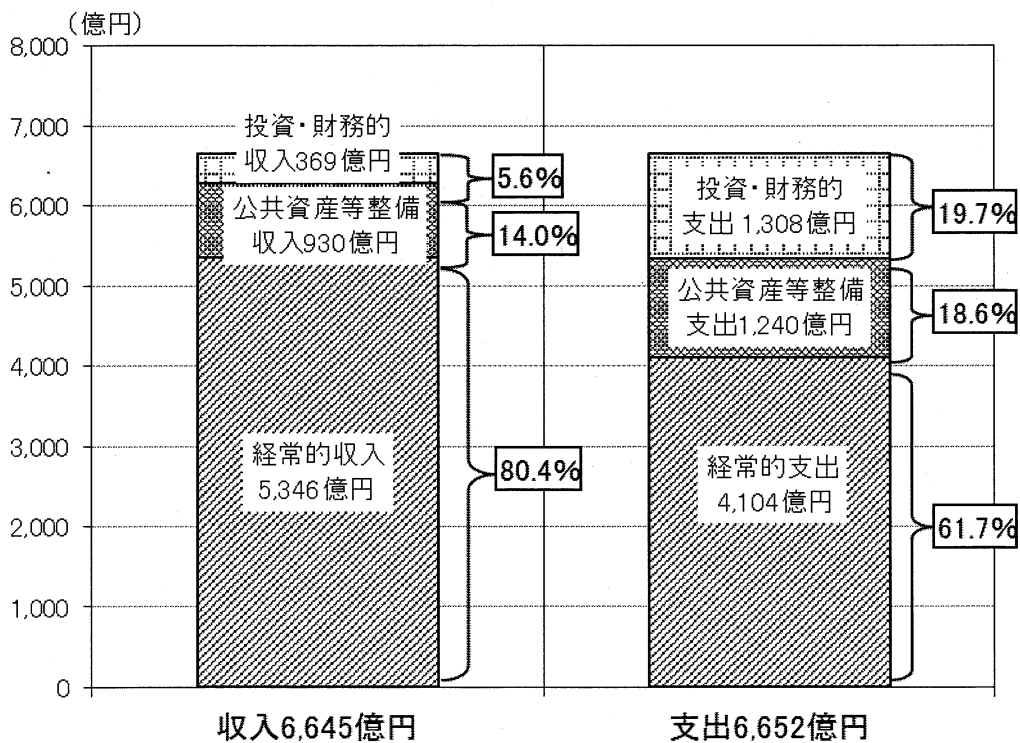
資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを表示した財務書類で、性質の異なる三つの活動（「経常的収支の部」「公共資産等整備収支の部」「投資・財務的収支の部」）に区分して、それぞれの部における支出とその財源としての収入という対応関係で計上されます。

収支区分でみると、「経常的収支の部」では収入が支出を上回っていますが、「公共資産等整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」において支出が収入を上回っているため、当期収支は6億7千2百万円の赤字となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度					平成26年度					収支増減		
	収入 a		支出 b		収支 a-b	収入 a'		支出 b'		収支 a'-b'			
経常的収支	534,587	80.4	410,443	61.7	124,144	533,067	80.1	400,064	59.8	133,003	△ 8,859		
公共資産等整備収支	93,013	14.0	123,980	18.6	△ 30,967	88,499	13.3	136,807	20.5	△ 48,309	17,342		
投資・財務的収支	36,955	5.6	130,805	19.7	△ 93,849	44,162	6.6	131,641	19.7	△ 87,479	△ 6,370		
当期収支	664,555	100.0	665,228	100.0	△ 672	665,728	100.0	668,512	100.0	△ 2,784	2,112		
期首資金残高						21,445						24,229	△ 2,784
期末資金残高						20,773						21,445	△ 672

<平成27年度>



〔経常的収支の部〕

経常的収入は、地方税や地方交付税などからなっており、合計で5,345億8千7百万円となっています。

また、経常的支出は、人件費や補助金などからなっており、合計で4,104億4千3百万円となっています。

その結果、経常的収支は1,241億4千4百万円の黒字となっています。

〔公共資産整備収支の部〕

公共資産整備収入は、国からの補助金等や地方債などからなっており、合計で930億1千3百万円となっています。

また、公共資産整備支出は、道路や河川といった公共資産の整備支出や公共資産整備に対する市町等への補助金等支出からなっており、合計で1,239億8千万円となっています。

その結果、公共資産整備収支は、309億6千7百万円の収支不足が生じています。

〔投資・財務的収支の部〕

投資・財務的収入は、貸付金の回収額や国からの補助金などからなっており、合計で369億5千5百万円となっています。

また、投資・財務的支出は、地方債償還額や貸付金などからなっており、合計で、1,308億5百万円となっています。

その結果、投資・財務的収支は、938億4千9百万円の不足となっています。

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	193,192,150
物件費	17,150,162
社会保障給付	23,632,026
補助金等	155,361,219
支払利息	13,736,790
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	776,895
その他支出	6,593,829
支出合計	410,443,071
地方税	141,947,512
地方交付税	219,884,433
国県補助金等	68,194,177
使用料・手数料	6,758,628
分担金・負担金・寄附金	1,124,798
諸収入	7,985,553
地方債発行額	56,066,200
基金取崩額	6,645,928
その他収入	25,980,204
収入合計	534,587,433
経常的収支額	124,144,362

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	98,296,517
公共資産整備補助金等支出	25,680,491
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,847
支出合計	123,979,855
国県補助金等	40,119,826
地方債発行額	41,065,100
基金取崩額	7,715,582
その他収入	4,112,226
収入合計	93,012,734
公共資産整備収支額	△ 30,967,121

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	29,261
貸付金	26,755,483
基金積立額	6,433,774
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	654,827
地方債償還額	96,931,170
長期未払金支払支出	0
支出合計	130,804,515
国県補助金等	2,383,365
貸付金回収額	29,015,477
基金取崩額	73,470
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,285,687
その他収入	4,197,284
収入合計	36,955,283
投資・財務的収支額	△ 93,849,232

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 671,991
期首歳計現金残高	21,445,303
期末歳計現金残高	20,773,312

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は120,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は19千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		686,000,753
繰越金	△	21,445,303
地方債発行額	△	97,152,000
財政調整基金等取崩額	△	436,500
支出総額	△	665,227,441
地方債償還額		110,667,960
財政調整基金等積立額		995,601
基礎的財政収支		<u>13,403,070</u>

平成27年度長崎県全体に出資法人を加えた連結財務諸表

長崎県では平成11年度より普通会計のバランスシートの作成を行ってきましたが、県では普通会計で行っている事業の他にも交通事業など、県民生活に密着した事業を行っています。

こうした事業については、普通会計の会計制度とは異なる制度により経理しそれぞれ別々に決算を行っていますが、いずれも県が行っている事業であることに変わりはないことから、県が行っているすべての活動について総合的に財政状況を把握するための参考として作成しています。

また、いわゆる三公社（道路公社、土地開発公社、住宅供給公社）や長崎県公立大学法人、一部事務組合、そして本県と連携協力して行政サービスを実施している団体（県の出資比率25%以上の出資法人）について、県の全会計に加え、これらを連結対象に含めたバランスシートを作成しています。

〔作成方法〕

地方公営企業法の適用される会計（交通事業、港湾整備事業）については、既存のバランスシート等を活用し、非適用の会計については、普通会計の作成方法に準じて作成しました。

さらに、三公社などの出資法人等については、それぞれの団体の会計基準に基づいて作成されている財務書類を用いて作成しました。

また、連結において純計を算出するために、会計間の債権・債務及び投資・資本を相殺や、普通会計における出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）の普通会計と各会計との間における現金の受払いについては、年度末に現金等の受払いが終了したものとして調整しています。

※各会計（法人）の単純な合計及び調整後を参考として示しています。

※県のすべての会計＝普通会計＋公営企業会計

（公営企業会計：長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、流域下水道特別会計、
港湾整備事業会計、交通事業会計）

※出資法人：県が25%以上出資している法人（三公社、長崎県公立大学法人を除く）

（公財）ながさき地域政策研究所、（株）長崎空港ビルディング、（株）長崎国際空港貨物ターミナル、（公財）長崎県国際交流協会、（公財）長崎ミュージアム振興財団、（公財）県民ボランティア振興財団、（公財）長崎県食鳥肉衛生協会、（一財）長崎県浄化槽協会、（公財）長崎県すこやか長寿財団、（社福）長崎県障害者福祉事業団、（公財）長崎県産業振興財団、（公財）長崎県産炭地域振興財団、（株）長崎県漁業公社、（公財）五島栽培漁業振興公社、（公財）有明海水産振興基金、（公財）壱岐栽培漁業振興公社、（公財）西彼地区栽培漁業推進基金、（公財）橘湾栽培漁業推進基金、（公財）対馬栽培漁業振興公社、（公財）伊万里湾栽培漁業推進基金、（公財）長崎県農林水産業担い手推進基金、（公財）長崎県農業振興公社、（公社）長崎県園芸振興基金協会、（公財）諫早湾地域振興基金、（公社）長崎県林業公社、（公財）長崎県建設技術研究センター、（公財）長崎県育英会、（公財）長崎県暴力追放運動推進センター、（株）長崎県営バス観光、（株）長崎県営バス

（30団体）

平成27年度長崎県全体のバランスシート及び出資法人等を加えた連結バランスシート

(単位：百万円、%)

区 分		普通会計 A	県全体 B	B/A	連 結 C	C/A
資 産	公 共 資 産	3,563,513	3,613,743	101.4	3,756,795	105.4
	投 資 等	177,601	176,934	99.6	210,736	118.7
	流 動 資 産	40,580	52,535	129.5	81,080	199.8
	繰 延 勘 定	—	—	—	—	—
	資 産 計	3,781,694	3,843,212	101.6	4,048,611	107.1
負 債	固 定 負 債	1,246,359	1,263,006	101.3	1,343,877	107.8
	流 動 負 債	179,924	183,434	102.0	194,552	108.1
	負 債 計	1,426,283	1,446,440	101.4	1,538,429	107.9
純 資 産 計		2,355,411	2,396,772	101.8	2,510,182	106.6
負債・純資産計		3,781,694	3,843,212	101.6	4,048,611	107.1
純 資 産 比 率		62.3	62.4	—	62.0	—

※県全体及び連結は調整後の額

平成27年度長崎県全体の行政コスト計算書及び出資法人を加えた連結行政コスト計算書

(性質別)

(単位：百万円、%)

区 分		普通会計a	県全体b	b/a	連 結c	c/a
	人に係るコスト	194,388	197,274	101.5	218,669	112.5
	物に係るコスト	148,259	151,710	102.3	168,667	113.8
	移転支的的なコスト	205,058	204,934	99.9	205,609	100.3
	その他のコスト	14,188	15,018	105.9	21,660	152.7
経常行政コスト (A)		561,893	568,936	101.3	614,605	109.4
経常収益 (B)		13,668	21,369	156.3	66,154	484.0
純経常行政コスト (A-B)		548,225	547,567	99.9	548,451	100.0

※県全体及び連結は調整後の額

(目的別)

(単位：百万円、%)

	普通会計a	県全体b	b/a	連結c	c/a
生活インフラ ・国土保全	84,960	90,935	107.0	94,745	111.5
教育	153,154	153,154	100.0	156,457	102.2
福祉	101,186	101,186	100.0	102,071	100.9
環境衛生	22,186	22,186	100.0	48,315	217.8
産業振興	85,346	85,583	100.3	87,263	102.2
警察	38,746	38,746	100.0	38,778	100.1
総務	32,222	32,222	100.0	35,411	109.9
議会	1,294	1,294	100.0	1,294	100.0
その他	42,799	43,630	101.9	50,271	117.5
経常行政コスト	561,893	568,936	101.3	614,605	109.4

※県全体及び連結は調整後の額

平成27年度長崎県全体の純資産変動計算書及び出資法人を加えた連結純資産変動計算書

(単位：百万円、%)

	普通会計a	県全体b	b/a	連結c	c/a
期首純資産残高	2,394,694	2,434,915	101.7	2,516,641	105.1
純経常行政コスト	△ 548,225	△ 547,567	99.9	△ 548,451	100
一般財源等 ※国庫補助金を含む	513,528	513,639	100.0	516,812	100.6
臨時損益等	△ 4,586	△ 4,215	91.9	24,622	-536.9
期末純資産残高	2,355,411	2,396,772	101.8	2,509,624	106.5

※県全体及び連結は調整後の額

平成27年度長崎県全体の資金収支計算書及び出資法人を加えた連結資金収支計算書

(単位：百万円、%)

	普通会計a	県全体b	b/a	連結c	c/a
経常的収支	124,144	126,197	101.7	129,116	104.0
公共資産整備収支	△ 30,967	△ 30,038	97.0	△ 31,321	101.1
投資・財務的収支	△ 93,849	△ 96,175	102.5	△ 103,233	110
翌年度繰上充用金増減額	0	0		56	#DIV/0!
当期収支	△ 672	△ 16	2.4	△ 5,382	△ 700.9
期首資金残高	21,445	23,339	108.8	48,503	226.2
期末資金残高	20,773	23,323	112.3	43,121	207.6

※県全体及び連結は調整後の額

※普通会計の資金収支計算書は、歳計現金の動きを示していますが、連結資金収支計算書では、歳計現金に財政調整基金等を加えたもの（バランスシートの「現金預金」）に修正しています。

平成27年度長崎県全体のバランスシート及び出資法人等を加えたバランスシート(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計 バランスシート A	公営事業会計 B					(単純合計) A+B	長崎県全体の バランスシート
		特別会計			企業会計			
		長崎魚市場	港湾施設 整備	流域下水道	港湾整備 事業	交通事業		
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	2,517,872,686		42,627,204	4,286,941	280,906	7,805,996	2,572,873,733	2,568,035,542
②教育	238,459,135						238,459,135	238,459,135
③福祉	8,337,951						8,337,951	8,337,951
④環境衛生	7,072,586						7,072,586	7,072,586
⑤産業振興	702,809,470	9,281					702,818,751	702,818,751
⑥警察	23,452,914						23,452,914	23,452,914
⑦総務	64,236,660						64,236,660	64,236,660
⑧その他								
有形固定資産計	3,562,241,402	9,281	42,627,204	4,286,941	280,906	7,805,996	3,617,251,730	3,612,413,539
(2) 無形固定資産					582	24,156	24,738	24,738
(3) 売却可能資産	1,271,967					32,859	1,304,826	1,304,826
公共資産合計	3,563,513,369	9,281	42,627,204	4,286,941	281,488	7,863,011	3,618,581,294	3,613,743,103
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	47,677,686		10,000		599,972	150,200	48,437,858	48,154,968
(2) 貸付金	44,447,302						44,447,302	43,272,702
(3) 基金等	82,748,563						82,748,563	82,748,563
(4) 長期延滞債権	2,863,596	169	6,551			65,138	2,935,454	2,935,454
(5) その他						23,800	23,800	23,800
(6) 回収不能見込額	△ 136,228					△ 65,138	△ 201,366	△ 201,366
投資等合計	177,600,919	169	16,551		599,972	174,000	178,391,611	176,934,121
3. 流動資産								
(1) 資金	39,798,398	5	13,604	273,259	1,631,250	635,410	42,351,926	42,348,533
(2) 未収金	782,899		268		79,021	477,910	1,340,098	1,340,098
(3) 販売用不動産			3,859,959		4,861,502		8,721,461	8,721,461
(4) その他					55,630	71,319	126,949	126,949
(5) 回収不能見込額	△ 1,164					△ 982	△ 2,146	△ 2,146
流動資産合計	40,580,133	5	3,873,831	273,259	6,627,403	1,183,657	52,538,288	52,534,895
4. 繰延勘定								
資産合計	3,781,694,421	9,455	46,517,586	4,560,200	7,508,863	9,220,668	3,849,511,193	3,843,212,119
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体地方債	1,075,316,721		11,966,158	1,557,845		1,259,830	1,090,100,554	1,090,100,554
(2) 関係団体(長期借入金等)								
(3) 長期未払金	438,813						438,813	438,813
(4) 引当金	170,603,831					1,793,827	172,397,658	172,397,658
うち退職手当等引当金	167,613,486					1,793,827	169,407,313	169,407,313
うちその他の引当金	2,990,345						2,990,345	2,990,345
(5) その他					55,959	1,151,907	1,207,866	68,966
うち他会計借入金						1,138,900	1,138,900	
固定負債合計	1,246,359,365		11,966,158	1,557,845	55,959	4,205,564	1,264,144,891	1,263,005,991
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額	153,317,875	777	1,760,261	107,942		474,227	155,661,082	155,661,082
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								
(3) 未払金	373,998				25,775	740,607	1,140,380	1,139,172
(4) 翌年度支払予定退職手当	15,166,304					76,344	15,242,648	15,242,648
(5) 賞与引当金	11,065,399				3,317	141,952	11,210,668	11,210,668
(6) その他					55	216,290	216,345	180,645
うち他会計借入金翌年度償還予定額						35,700	35,700	
流動負債合計	179,923,576	777	1,760,261	107,942	29,147	1,649,420	183,471,123	183,434,215
負債合計	1,426,282,941	777	13,726,419	1,665,787	85,106	5,854,984	1,447,616,014	1,446,440,206
[純資産の部]								
純資産合計	2,355,411,480	8,678	32,791,167	2,894,413	7,423,757	3,365,684	2,401,895,179	2,396,771,913
負債及び純資産合計	3,781,694,421	9,455	46,517,586	4,560,200	7,508,863	9,220,668	3,849,511,193	3,843,212,119

平成27年度長崎県全体のバランスシート及び出資法人等を加えたバランスシート(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	出資法人等 C							(単純合計) A + B + C	出資法人等を加えた連結 バランスシート
	有明海 自動車 航送船組合	長崎県 病院企業団	長崎県公立 大学法人	土地開発 公社	道路公社	住宅供給 公社	その他 出資団体		
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全					25,890,160	5,129,431	470,171	2,604,363,495	2,599,525,304
②教育			13,655,399				298	252,114,832	252,114,832
③福祉				2,352			2,612,943	10,953,246	10,953,246
④環境衛生		39,233,711					80,800	46,387,097	46,387,345
⑤産業振興				3,759,542		1,600,762	46,160,144	754,339,199	754,339,199
⑥警察								23,452,914	23,452,914
⑦総務							857	64,237,517	64,237,517
⑧その他	1,196,948			65,686			2,950,768	4,213,402	4,213,402
有形固定資産計	1,196,948	39,233,711	13,655,399	3,827,580	25,890,160	6,730,193	52,275,981	3,760,061,702	3,755,214,759
(2) 無形固定資産	841	93,517	26,305	815	210	7,859	15,029	169,314	169,314
(3) 売却可能資産				6,584		90,722		1,402,132	1,410,884
公共資産合計	1,197,789	39,327,228	13,681,704	3,834,979	25,890,370	6,828,774	52,291,010	3,761,633,148	3,756,794,957
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	15,000	5,036,012				99,005	1,206,425	54,794,300	44,405,562
(2) 貸付金		259,823					127,109	44,834,234	39,323,157
(3) 基金等		12,400				686,850	38,824,567	122,272,380	122,443,974
(4) 長期延滞債権		123,086				1,940	31,112	3,091,592	3,091,592
(5) その他	201,697	818,602	14,064	750,776		43,258	1,091,525	2,943,722	1,750,809
(6) 回収不能見込額						△ 52,636	△ 25,171	△ 279,173	△ 279,173
投資等合計	216,697	6,249,923	14,064	750,776		778,417	41,255,567	227,657,055	210,735,921
3. 流動資産									
(1) 資金	488,290	10,684,835	1,017,541	1,346,721	451,247	983,034	5,226,127	62,549,721	62,546,328
(2) 未収金	6,057	3,675,632	78,800	103,402	186,556	33,357	1,097,699	6,521,601	6,540,834
(3) 販売用不動産				925,037		1,401,144		11,047,642	11,047,642
(4) その他	540	288,187	7,653	69	5,095	12,344	643,961	1,084,798	1,084,798
(5) 回収不能見込額			△ 47			△ 4,100	△ 132,709	△ 139,002	△ 139,002
流動資産合計	494,886	14,648,654	1,103,947	2,375,229	642,898	2,425,779	6,835,078	81,064,759	81,080,599
4. 繰延勘定									
資産合計	1,909,372	60,225,805	14,799,715	6,960,984	26,533,268	10,032,970	100,381,655	4,070,354,962	4,048,611,477
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体地方債		20,782,315					160,000	1,111,042,869	1,111,202,869
(2) 関係団体(長期借入金等)				2,659,530	2,251,094	2,551,044	41,850,405	49,312,073	45,190,122
(3) 長期未払金							67,093	505,906	520,750
(4) 引当金	142,182	4,740,579		79,980	2,282,945	786,324	1,116,088	181,545,756	181,545,756
(うち 退職手当等引当金)	134,211	4,740,579		79,980	25,936	31,816	1,115,038	175,534,873	175,534,873
(うち その他の引当金)	7,971				2,257,009	754,508	1,050	6,010,883	6,010,883
(5) その他	109,092	357,663	3,344,702	77,021	5,747	2,562,335	284,118	7,948,544	5,417,383
(うち 他会計借入金)	109,092	339,780						1,587,772	448,872
固定負債合計	251,274	25,880,557	3,344,702	2,816,531	4,539,786	5,899,703	43,477,704	1,350,355,148	1,343,876,880
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額					946,442	396,751	702,919	157,707,194	157,687,271
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)							110,174	110,174	110,174
(3) 未払金	40,491	2,690,485	205,265	90,535	364,993	201,068	610,869	5,344,086	5,161,460
(4) 翌年度支払予定退職手当								15,242,648	15,242,648
(5) 賞与引当金	7,423	685,464		4,676	3,965	8,115	160,381	12,080,692	12,080,692
(6) その他	750,387	9,321,619	227,536	4,290	361	47,151	903,854	11,471,543	4,270,092
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)								35,700	
流動負債合計	798,301	12,697,568	432,801	99,501	1,315,761	653,085	2,488,197	201,956,337	194,552,337
負債合計	1,049,575	38,578,125	3,777,503	2,916,032	5,855,547	6,552,788	45,965,901	1,552,311,485	1,538,429,217
[純資産の部]									
純資産合計	859,797	21,647,680	11,022,212	4,044,952	20,677,721	3,480,182	54,415,754	2,518,043,477	2,510,182,260
負債及び純資産合計	1,909,372	60,225,805	14,799,715	6,960,984	26,533,268	10,032,970	100,381,655	4,070,354,962	4,048,611,477

平成23年度長崎県全体の行政コスト計算書及び出資法人等を加えた行政コスト計算書

〔性質別〕

(単位：千円)

	普通会計 A	公営事業会計 B					(単純合計) A + B	長崎県全体の行政コスト計算書
		特別会計			企業会計			
		長崎魚市場	港湾施設整備	流域下水道	港湾整備事業	交通事業		
経常行政コスト								
人件費	166,441,405			10,619	39,556	2,628,999	169,120,579	169,120,579
退職手当等引当金繰入等	16,880,735					217,035	17,097,770	17,097,770
賞与引当金繰入額	11,065,398				3,317	△ 13,396	11,055,319	11,055,319
物件費	17,150,162	186,943	256,684	350,543	92,587	2,118,603	20,155,522	20,028,295
維持補修費	5,399,064	16,560	22,673	43,740		28,586	5,510,623	5,510,623
減価償却費	125,710,072	2,075			3,151	456,011	126,171,309	126,171,309
社会保障給付	23,632,026				630	26,385	23,659,041	23,659,041
補助金等	155,361,219	31,300					155,392,519	155,392,519
他会計等への支出額	934,569						934,569	425,123
他団体への公共資産整備補助金等	25,130,502		326,735				25,457,237	25,457,237
支払利息	13,736,790	20	171,217	36,016		6,291	13,950,334	13,949,711
回収不能見込計上額	451,081						451,081	451,081
その他行政コスト					614,486	3,301	617,787	617,787
経常行政コスト合計	561,893,023	236,898	777,309	440,918	753,727	5,471,815	569,573,690	568,936,394
経常収益								
使用料・手数料	10,316,511						10,316,511	10,305,556
分担金・負担金・寄附金	3,351,566			8,557			3,360,123	3,360,123
保険料								
事業収益		167,686	933,424		595,969	4,773,857	6,470,936	6,352,479
その他特定行政サービス収入			102,842	435,773	143,270	315,094	996,979	996,356
他会計補助金等		67,902	497,952	88,992		209,375	864,221	354,775
経常収益合計	13,668,077	235,588	1,534,218	533,322	739,239	5,298,326	22,008,770	21,369,289
(差引) 純経常行政コスト	548,224,946	1,310	△ 756,909	△ 92,404	14,488	173,489	547,564,920	547,567,105

〔目的別〕

	普通会計 A	公営事業会計 B					(単純合計) A + B	長崎県全体の行政コスト計算書
		特別会計			企業会計			
		長崎魚市場	港湾施設整備	流域下水道	港湾整備事業	交通事業		
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	84,959,783		606,092	404,902	139,241	5,462,223	91,572,241	90,935,568
教育	153,154,044						153,154,044	153,154,044
福祉	101,186,033						101,186,033	101,186,033
環境衛生	22,186,268						22,186,268	22,186,268
産業振興	85,346,132	236,878					85,583,010	85,583,010
警察	38,745,775						38,745,775	38,745,775
総務	32,221,868						32,221,868	32,221,868
議会	1,293,844						1,293,844	1,293,844
支払利息	13,736,790	20	171,217	36,016		6,291	13,950,334	13,949,711
回収不能見込計上額	451,081						451,081	451,081
その他	28,611,405				614,486	3,301	29,229,192	29,229,192
経常行政コスト合計	561,893,023	236,898	777,309	440,918	753,727	5,471,815	569,573,690	568,936,394
経常収益								
使用料・手数料	10,316,511						10,316,511	10,305,556
分担金・負担金・寄附金	3,351,566			8,557			3,360,123	3,360,123
保険料								
事業収益		167,686	933,424		595,969	4,773,857	6,470,936	6,352,479
その他特定行政サービス収入			102,842	435,773	143,270	315,094	996,979	996,356
他会計補助金等		67,902	497,952	88,992		209,375	864,221	354,775
経常収益合計	13,668,077	235,588	1,534,218	533,322	739,239	5,298,326	22,008,770	21,369,289
(差引) 純経常行政コスト	548,224,946	1,310	△ 756,909	△ 92,404	14,488	173,489	547,564,920	547,567,105

平成23年度長崎県全体の行政コスト計算書及び出資法人等を加えた行政コスト計算書

〔性質別〕

(単位：千円)

	出資法人等 C							(単純合計) A+B+C	出資法人等を 加えた行政 コスト計算書
	有明海 自動車 航送船組合	長崎県 病院企業団	長崎県 公立大学 法人	土地開発 公社	道路公社	住宅供給 公社	その他 出資法人		
経常行政コスト									
人件費	115,433	13,038,649	1,581,292	107,293	66,680	205,341	4,302,562	188,537,829	188,537,829
退職手当等引当金繰入等	11,318	522,951	50,665	7,323	1,927	3,728	122,644	17,818,326	17,818,326
賞与引当金繰入額	7,423	805,016	346,205	4,676	3,965	7,739	82,361	12,312,704	12,312,704
物件費	239,934	9,154,214	969,158	17,068	453,570	328,592	1,992,915	33,310,973	32,428,561
維持補修費	20,618	233,748	89,856		503,473	615,496	146,132	7,119,946	7,119,946
減価償却費	80,019	1,984,450	201,431	5,865	116,079	78,563	481,178	129,118,894	129,118,894
社会保障給付								23,659,041	23,659,041
補助金等				1,629				156,067,840	156,067,840
他会計等への支出額								934,569	425,123
他団体への公共資産整備補助金等								25,457,237	25,457,237
支払利息		374,969	2,610		16,101	31,988	101,222	14,477,224	14,468,815
回収不能見込計上額		7,560					17,076	475,717	475,717
その他行政コスト	113	1,340,055	626	131,241	204,138	460,783	3,989,512	6,744,255	6,715,065
経常行政コスト合計	474,856	27,461,612	3,241,843	275,095	1,365,933	1,732,230	11,909,294	616,034,553	614,605,096
経常収益									
使用料・手数料			329			1,228		10,318,068	10,305,694
分担金・負担金・寄附金			1,398,876		19,167		519,948	5,298,114	5,413,425
保険料									
事業収益	492,382	21,585,494	1,834,918	330,508	2,035,959	1,871,600	9,928,825	44,550,622	42,929,491
その他特定行政サービス収入	62,441	1,494,182	162,669	14,353	946	12,586	539,908	3,284,064	2,933,400
他会計補助金等		4,043,993	59,778				113,849	5,081,841	4,572,395
経常収益合計	554,823	27,123,669	3,456,570	344,861	2,056,072	1,885,414	11,102,530	68,532,709	66,154,405
(差引) 純経常行政コスト	△ 79,967	337,943	△ 214,727	△ 69,766	△ 690,139	△ 153,184	806,764	547,501,844	548,450,691

〔目的別〕

	出資法人等 C							(単純合計) A+B+C	出資法人等を 加えた行政 コスト計算書
	有明海 自動車 航送船組合	長崎県 病院企業団	長崎県 公立大学 法人	土地開発 公社	道路公社	住宅供給 公社	その他 出資法人		
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	474,744			143,854	1,145,694	1,239,459	806,132	95,382,124	94,745,451
教育			3,238,607				64,373	156,457,024	156,457,024
福祉							884,688	102,070,721	102,070,721
環境衛生		25,739,028					389,366	48,314,662	48,314,662
産業振興							2,435,267	88,018,277	87,263,092
警察							32,342	38,778,117	38,778,117
総務							3,189,316	35,411,184	35,411,184
議会								1,293,844	1,293,844
支払利息		374,969	2,610		16,101	31,988	101,222	14,477,224	14,468,815
回収不能見込計上額		7,560					17,076	475,717	475,717
その他	113	1,340,055	626	131,241	204,138	460,783	3,989,512	35,355,660	35,326,470
経常行政コスト合計	474,856	27,461,612	3,241,843	275,095	1,365,933	1,732,230	11,909,294	616,034,553	614,605,096
経常収益									
使用料・手数料			329			1,228		10,318,068	10,305,694
分担金・負担金・寄附金			1,398,876		19,167		519,948	5,298,114	5,413,425
保険料									
事業収益	492,382	21,585,494	1,834,918	330,508	2,035,959	1,871,600	9,928,825	44,550,622	42,929,491
その他特定行政サービス収入	62,441	1,494,182	162,669	14,353	946	12,586	539,908	3,284,064	2,933,400
他会計補助金等		4,043,993	59,778				113,849	5,081,841	4,572,395
経常収益合計	554,823	27,123,669	3,456,570	344,861	2,056,072	1,885,414	11,102,530	68,532,709	66,154,405
(差引) 純経常行政コスト	△ 79,967	337,943	△ 214,727	△ 69,766	△ 690,139	△ 153,184	806,764	547,501,844	548,450,691

平成23年度長崎県全体の純資産変動計算書及び出資法人等を加えた純資産変動計算書

(単位：千円)

	普通会計 A	公営事業会計 B				(単純合計) A + B	長崎県全体の 純資産変動計算書	
		特別会計		公営企業				
		長崎魚市場	港湾施設 整備	流域下水道	港湾整備 事業			交通事業
期首純資産残高	2,394,694,284	9,988	31,799,519	2,784,439	7,450,004	3,339,543	2,440,077,777	2,434,915,292
純経常行政コスト	△ 548,224,946	△ 1,310	756,909	92,404	△ 14,488	△ 173,489	△ 547,564,920	△ 547,567,105
一般財源								
地方税	141,764,439							141,764,439
地方交付税	219,884,433							219,884,433
その他行政コスト充当財源	41,181,558							41,181,558
補助金等受入	110,697,368			17,570		213,792		110,928,730
臨時損益								
災害復旧事業費	△ 1,194,765							△ 1,194,765
投資損失等								
公共資産除売却損益			△ 424,452					△ 424,452
国営土地改良負担計上額等	△ 812,811							△ 812,811
損失補償等引当金繰入等	△ 2,990,345							△ 2,990,345
特定資産評価損益								
出資の受入・新規設立								
資産評価替えによる変動額	412,265		659,191					1,071,456
無償受贈資産受入								
その他					△ 11,759	△ 14,162		135,379
期末純資産残高	2,355,411,480	8,678	32,791,167	2,894,413	7,423,757	3,365,684	2,401,895,179	2,396,771,913

平成23年度長崎県全体の純資産変動計算書及び出資法人等を加えた純資産変動計算書

(単位：千円)

	出資法人等 C							(単純合計) A + B + C	出資法人等を加えた 純資産変動計算書
	有明海 自動車 航送船組合	長崎県病院 企業団	長崎県公立 大学法人	土地開発 公社	道路公社	住宅供給 公社	その他 出資法人		
期首純資産残高	779,830	22,768,960	10,962,527	3,975,198	19,987,582	3,293,600	52,681,229	2,554,526,703	2,516,641,088
純経常行政コスト	79,967	△ 337,943	214,727	69,766	690,139	153,184	△ 806,764	△ 547,501,844	△ 548,450,691
一般財源									
地方税									
地方交付税									
その他行政コスト充当財源									
補助金等受入		131,361					3,041,093	114,101,184	113,981,288
臨時損益			8,307	△ 40			2,366,871	2,375,138	2,375,138
災害復旧事業費							34	△ 1,194,731	△ 1,194,731
投資損失等									
公共資産除売却損益		△ 2,871,474		28		430	△ 1,721	△ 3,297,189	△ 3,297,189
国営土地改良負担計上額等									
損失補償等引当金繰入等									
特定資産評価損益		1,736,263						△ 812,811	△ 812,811
出資の受入・新規設立								△ 2,957,377	△ 2,957,377
資産評価替えによる変動額			△ 163,349				△ 142,660	1,736,263	1,736,263
無償受贈資産受入		131,415						131,415	131,415
その他		89,098					△ 2,722,327	△ 2,659,150	27,875,622
期末純資産残高	859,797	21,647,680	11,022,212	4,044,952	20,677,721	3,480,182	54,415,754	2,518,043,477	2,509,623,891

平成26年度長崎県全体の資金収支計算書及び出資法人等を加えた資金収支計算書

(単位：千円)

	普通会計 A	公営事業会計 B					(単純合計) A+B	長崎県全体の 資金収支計算書
		特別会計			企業会計			
		長崎魚市場	港湾施設 整備	流域下水道	港湾整備 事業	交通事業		
[経常的収支の部]								
人件費	193,192,150			10,619	△ 14,884	2,713,871	195,901,756	195,901,756
物件費	17,150,162	186,943	256,684	350,543	90,788	2,042,238	20,077,358	20,011,762
社会保障給付	23,632,026				590	26,385	23,659,001	23,659,001
補助金等	155,361,219	31,300					155,392,519	155,064,248
支払利息	13,736,790	20	171,217	36,016		6,291	13,950,334	13,950,008
他会計への事務費等充当財源繰出支出	776,895						776,895	776,895
その他支出	6,593,829	16,560	22,673	43,740	29,869	9,213	6,715,884	6,717,083
支出合計	410,443,071	234,823	450,574	440,918	106,363	4,797,998	416,473,747	416,080,753
地方税	141,947,512						141,947,512	141,947,512
地方交付税	219,884,433						219,884,433	219,884,433
国補助金等	68,194,177					212,792	68,406,969	68,288,073
使用料・手数料	6,758,628						6,758,628	6,753,313
分担金・負担金・寄附金	1,124,798			8,557			1,133,355	1,133,355
保険料								
事業収入		167,686	933,424		531,469	4,771,732	6,404,311	6,341,836
諸収入	7,985,553				126,399	315,094	8,427,046	8,426,720
地方債発行額	56,066,200						56,066,200	56,066,200
長期借入金借入額								
短期借入金増加額								
基金取崩額	6,645,928						6,645,928	6,645,928
他会計補助金等		67,520	171,217	21,230		209,375	469,342	259,967
その他収入	25,980,204		102,842	435,773	11,261		26,530,080	26,530,080
収入合計	534,587,433	235,206	1,207,483	465,560	669,129	5,508,993	542,673,804	542,277,417
経常的収支額	124,144,362	383	756,909	24,642	562,766	710,995	126,200,057	126,196,664
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	98,296,517		892,300	35,974	200	532,985	99,757,976	99,756,976
公共資産整備補助金等支出	25,680,491						25,680,491	25,680,491
他会計への建設費充当財源繰出支出	2,847						2,847	2,847
地方独立行政法人公共資産整備支出								
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								
地方三公社公共資産整備支出								
第三セクター等公共資産整備支出								
支出合計	123,979,855		892,300	35,974	200	532,985	125,441,314	125,440,314
国県補助金等	40,119,826			17,570		1,000	40,138,396	40,137,396
地方債発行額	41,065,100		1,574,100	7,000		458,000	43,104,200	43,104,200
長期借入金借入額								
基金取崩額	7,715,582						7,715,582	7,715,582
他会計補助金等			326,735	1,557			328,292	328,292
その他収入	4,112,226					4,533	4,116,759	4,116,759
収入合計	93,012,734		1,900,835	26,127		463,533	95,403,229	95,402,229
公共資産整備収支額	△ 30,967,121		1,008,535	△ 9,847	△ 200	△ 69,452	△ 30,038,085	△ 30,038,085
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	29,261					2,178	31,439	31,439
貸付金	26,755,483						26,755,483	26,755,483
基金積立額	6,433,774						6,433,774	6,433,774
定額運用基金への繰出支出								
他会計への公債費充当財源繰出支出	654,827						654,827	654,827
地方債償還額	96,931,170	765	1,869,484	104,277		456,485	99,362,181	99,362,181
長期借入金返済額						18,200	18,200	
短期借入金減少額								
収益事業純支出								
その他支出					8,130		8,130	8,130
支出合計	130,804,515	765	1,869,484	104,277	8,130	476,863	133,264,034	133,245,834
国県補助金等	2,383,365						2,383,365	2,383,365
貸付金回収額	29,015,477						29,015,477	28,997,277
基金取崩額	73,470						73,470	73,470
地方債発行額								
長期借入金借入額								
公共資産等売却収入	1,285,687		65,874				1,351,561	1,351,561
収益事業純収入								
他会計補助金等		382					382	382
その他収入	4,197,284			67,762			4,265,046	4,265,046
収入合計	36,955,283	382	65,874	67,762			37,089,301	37,071,101
投資・財務的収支額	△ 93,849,232	△ 383	△ 1,803,610	△ 36,515	△ 8,130	△ 476,863	△ 96,174,733	△ 96,174,733
翌年度繰上充用金増減額								
当年度資金増減額	△ 671,991		△ 38,166	△ 21,720	554,436	164,680	△ 12,761	△ 16,154
期首資金残高	21,445,303	5	51,770	294,979	1,076,814	470,730	23,339,601	23,339,601
経費負担割合変更に伴う差額								
期末資金残高	20,773,312	5	13,604	273,259	1,631,250	635,410	23,326,840	23,323,447

平成26年度長崎県全体の資金収支計算書及び出資法人等を加えた資金収支計算書

(単位：千円)

	出資法人等 C							(単純合計) A + B + C	出資法人を加えた 資金収支計算書
	有明海 自動車 航送船組合	長崎県病院 企業団	長崎県 公立 大学法人	土地開発 公社	道路公社	住宅供給 公社	その他 出資法人		
[経常的収支の部]									
人件費	140,761	13,110,432	1,981,477	56,530	67,124	214,018	4,437,266	215,909,364	215,909,364
物件費	247,738	9,154,214	498,744	531	506,383	293,083	1,867,887	32,645,938	31,825,157
社会保障給付								23,659,001	23,659,001
補助金等							672,633	156,065,152	155,736,881
支払利息		374,969			16,102	32,079	101,115	14,474,599	14,474,273
他会計への事務費等充当財源繰出支出								776,895	776,895
その他支出	12,857	3,129,604	538,780	163,564	838,857	1,025,072	5,733,089	18,157,707	18,129,716
支出合計	401,355	25,769,219	3,019,001	220,625	1,428,466	1,564,252	12,811,990	461,688,655	460,511,286
地方税								141,947,512	141,947,512
地方交付税								219,884,433	219,884,433
国補助金等		138,032	39,665				743,765	69,328,431	69,288,251
使用料・手数料								6,758,628	6,751,894
分担金・負担金・寄附金		83,190	3,319		55,010	1,228	407,387	1,683,489	1,683,489
保険料									
事業収入	491,448	21,585,494	1,792,588	310,101	2,032,919	1,975,079	11,967,014	46,558,954	45,715,715
諸収入	6,296	1,494,182		1,650		13,159	295,300	10,237,633	10,237,307
地方債発行額								56,066,200	56,066,200
長期借入金借入額								33,821	33,821
短期借入金増加額									
基金取崩額								158,588	6,804,516
他会計補助金等		4,043,993	1,430,365					5,943,700	5,734,325
その他収入		△ 1,234,527	65,004			33,757	85,514	25,479,828	25,479,828
収入合計	497,744	26,110,364	3,330,941	311,751	2,087,929	2,023,223	13,691,389	590,727,145	589,627,291
経常的収支額	96,389	341,145	311,940	91,126	659,463	458,971	879,399	129,038,490	129,116,005
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出		3,680,703		2,277			2,520,780	105,961,736	105,960,736
公共資産整備補助金等支出							1,647,265	27,327,756	27,327,756
他会計への建設費充当財源繰出支出								2,847	2,847
地方独立行政法人公共資産整備支出			516,218					516,218	516,218
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	8,641							8,641	8,641
地方三公社公共資産整備支出				2,144		552,114		554,258	554,258
第三セクター等公共資産整備支出							684,992	684,992	684,992
支出合計	8,641	3,680,703	516,218	4,421		552,114	4,853,037	135,056,448	135,055,448
国県補助金等		18,117					2,295,040	42,451,553	42,450,553
地方債発行額		2,380,000						45,484,200	45,484,200
長期借入金借入額		45,704					30,000	75,704	75,704
基金取崩額								7,715,582	7,715,582
他会計補助金等		1,120,585						1,448,877	1,448,877
その他収入		44,358					2,398,360	6,559,477	6,559,477
収入合計		3,608,764					4,723,400	103,735,393	103,734,393
公共資産整備収支額	△ 8,641	△ 71,939	△ 516,218	△ 4,421		△ 552,114	△ 129,637	△ 31,321,055	△ 31,321,055
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金							264,763	296,202	296,202
貸付金		70,862						26,826,345	26,826,345
基金積立額							4,961,646	11,395,420	11,395,420
定額運用基金への繰出支出		10,000						10,000	10,000
他会計への公債費充当財源繰出支出								654,827	654,827
地方債償還額		1,859,983						101,222,164	101,312,164
長期借入金返済額	13,636	2,609			1,437,269	313,234	878,620	2,663,568	2,645,368
短期借入金減少額		3,000,000						3,000,000	3,000,000
収益事業純支出									
その他支出		△ 42,880	109,988			402	222,895	298,535	298,535
支出合計	13,636	4,900,574	109,988		1,437,269	313,636	6,327,924	146,367,061	146,438,861
国県補助金等								2,383,365	2,383,365
貸付金回収額		18,932					53,153	29,087,562	29,069,362
基金取崩額							5,073,323	5,146,793	5,146,793
地方債発行額									
長期借入金借入額					550,000		291,780	841,780	841,780
公共資産等売却収入							193,504	1,545,065	1,545,065
収益事業純収入									
他会計補助金等								382	382
その他収入		32,234	21				△ 87,560	4,209,741	4,218,833
収入合計		51,166	21		550,000		5,524,200	43,214,688	43,205,580
投資・財務的収支額	△ 13,636	△ 4,849,408	△ 109,967		△ 887,269	△ 313,636	△ 803,724	△ 103,152,373	△ 103,233,281
翌年度繰上充入金増減額							56,531	56,531	56,531
当年度資金増減額	74,112	△ 4,580,202	△ 314,245	86,705	△ 227,806	△ 406,779	2,569	△ 5,378,407	△ 5,381,800
期首資金残高	414,178	15,265,037	931,786	1,260,016	679,053	1,389,813	5,223,093	48,502,577	48,502,577
経費負担割合変更に伴う差額							465	465	465
期末資金残高	488,290	10,684,835	617,541	1,346,721	451,247	983,034	5,226,127	43,124,635	43,121,242